

平成27年9月30日

古賀市議会
議長 結城 弘明 様

文教厚生常任委員会
委員長 吉住 長敏

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を、委員会条例第110条の規定により報告します。なお今回の審査に当たっては、紹介議員からの趣旨説明及び請願人からの意見陳述を受け審議しました。

記

27年請願 1 「少人数学級の推進」「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

紹介議員から請願趣旨として、日本の子どもの貧困は、OECD30カ国の中でも10番目、就学援助の利用も年々増加している状況下、非正規雇用の拡大、子どもを持つ若い親たちの労働状況の悪化というものが考えられること。また、生徒指導の複雑化、多様化、教師の多忙化などから、教師が子どもに向き合う時間の確保が重要になってきていること。また、政府の中には少子化を理由に4万人以上の教師の削減という声もあることから、「小学校2年生以上を35人学級とする少人数学級の推進」「教育の機会均等と維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を拡充」すること。古賀市では独自に約1億2千万円予算化がなされているものの、財源が国で保障されることにより、安定的かつ継続的に運営することができるため、この2点を含む意見書を国会及び政府に提出していただきたいというものです。

次いで、請願人から古賀市におけるスクールソーシャルワーカー、小1プログラム、特別教育支援員の配置を例に現場の実態説明がありました。他自治体では例が少ない、スクールソーシャルワーカーが、学校職員だけでは対応できない事案に何度も関わられていること、小1プログラムでは、リボン結びは20年前、40人中できない子が数名、今は35人中数名しかできないが、プログラム対応でとても助かっている。2学期制で行われていない8月中の3日さらに出勤できるようにしてほしい。また、特別教育支援員は週に1回～2回勤務であるが、年々在籍する子が増えているなか、さらにきめ細かい配置が望まれるとの願意の説明がありました。

【審査内容】

委員から「少人数学級の子どもや、教師にとってのメリットとは」「35人以下

と明確にすることで、学年途中でクラス替えがあつたりするため、目安とする程度でよくはないか」「毎年の請願にかかわらず実現に至らない状況」「本来は人数が多いか少ないかではなく、教師の子どもに対する接し方が大事、先生同士の連携は」についての質疑があり、さらに、「子ども貧困の実態の現場への表われは」との問いに、夏休み後の身体測定で、夏休み前より1.9kg減っているとの現場報告にも接しました。

【意見】

(賛成意見)

- ・教師がゆとりをもって子どもに接することは、深刻な教育現場の課題解決につながる、地方創生の一環としても働く人としての教師の待遇改善、教育環境の充実のためにも必要。

【審査結果】

委員会は、賛成全員で原案のとおり採択すべきものと決定しました。

以上、文教厚生常任委員会に付託されておりました27年請願1の審査の概要と結果に関する報告を終わります。